

個人情報の取扱いに関する基本方針

日本ファシリティ・ソリューション株式会社

当社は、個人情報を適正に取扱い、その保護を図ることが重要な社会的責務であると考え、この責務を果たすために、個人情報を以下の方針に従って適切に取り扱ってまいります。

1. 法令等の遵守

当社は、個人情報の取扱いについて定められた法令、関係省庁のガイドライン、社内規程等を遵守します。

2. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報の取扱いにあたり、利用目的を特定し、公表またはご本人へ通知します。

取得した個人情報はあらかじめ特定された目的以外には利用しません。あらかじめ公表する内容は、「個人情報の利用目的」に記載の通りです。

あらかじめ特定された目的以外の目的で個人情報を取得、利用する場合は、利用目的、利用方法、利用範囲等の内容をご説明し、個別にご本人の同意を得たうえで行います。

3. 個人情報の取得・利用

当社は、業務を適切かつ円滑に運営するため、氏名や電話番号等の個人情報を取得し、利用させていただいております。

これらの個人情報の取得にあたっては、適法かつ公正な手段および手続きによることとし、取得した個人情報は、当社の業務を適切かつ円滑に運営するために必要な範囲内において利用いたします。

4. 個人情報の安全性・正確性の確保

当社は、個人情報の漏えい、滅失、き損または不正アクセス等を防止するために必要な措置を講じます。また、社内教育を実施するとともに、個人情報を管理する責任者の設置、社内監査の実施等により、個人情報の適切な管理に努めます。

また、利用目的の達成に必要な範囲内において、当社の保有する個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

5. 第三者への開示、提供について

当社は、次のいずれかに該当する場合を除き、個人情報を第三者に提供しません。

- ・ ご本人の同意がある場合
- ・ 人の生命・身体または財産の保護のために必要な場合であって、緊急を要するなど、ご本人の同意を得ることが困難である場合
- ・ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

- ・ 事業の承継に伴って個人情報を提供する場合
- ・ 利用目的の達成に必要な範囲内において、業務委託先に開示または提供する場合。なお、この場合は、個人情報の取扱いに関する契約の締結等により、当該業務委託先において個人情報の適切な取扱いが確保されるよう必要かつ適切な監督を行います。
- ・ その他法令等に基づき第三者に対する開示または提供が認められる場合

6. 個人情報の開示、訂正等

個人情報について開示を希望される場合には、当社は、ご本人からのお申し出であることを確認したうえで、法令等に基づき、速やかに開示するよう努めます。

ただし、次のいずれかに該当する場合には、開示できないことがあります。

- ・ 第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・ 当社の業務運営に著しい支障を及ぼすおそれのある場合
- ・ 法令等に違反することとなる場合
- ・ 当社の定める手続に従って開示のお申し出をいただけない場合

また、当社が保有している個人情報の内容が事実と相違している場合等については、ご本人からのお申し出に基づき、当社の業務運営上必要な範囲内において訂正、削除等の対応をいたします。

7. 取り組みの改善

当社は、法令の改正等に伴い、上記における取り組みを必要に応じて見直し、その改善に努めます。

当社が上記における取り組みを見直し、本方針を改定した場合には、改定後の内容を当社ウェブページにおいてお知らせします。

以上

個人情報に関するご請求、お問合せ先:

日本ファシリティ・ソリューション株式会社 個人情報相談窓口
〒162-0824 東京都新宿区揚場町1番18号 飯田橋ビル
電話 03-5229-2911 電子メール privacy@j-facility.com

個人情報の利用目的

当社が保有する個人情報の具体的な利用目的について、下記の通り公表します。

当社が保有する個人情報につきましては、下記に掲げる事業において、契約の締結・履行、サービスの提供、業務上の連絡、関係法令により必要とされている業務、アンケートの実施、統計処理・調査分析、商品・サービスに関するご案内の送付、省エネルギー等のご提案、その他これらに付帯する業務を行うために必要な範囲で利用させていただきます。

なお、これらの個人情報を利用させていただく際には、公正競争の確保に十分配慮いたします。

- (1) ESCOサービス事業(効果保証付き省エネルギーサービス)
- (2) エネルギーコンサルティング事業(エネルギー診断サービス、エネルギーシステムに関する企画・設計、エネルギー関連法規等対応支援サービス、補助金申請支援サービス等)
- (3) エネルギーセンター事業
- (4) 総合元請・コンストラクションマネジメント事業
- (5) 電化システム販売事業
- (6) ファシリティマネジメント事業
- (7) 温室効果ガス排出権の売買事業
- (8) エネルギー・CO2排出量マネジメントサービス事業
- (9) 前各号に関する調査、研究、企画、測量、設計、監理、保守管理およびコンサルティング業務
- (10) 上記各事業に附帯関連する事業

以上

個人情報の開示、訂正、利用停止、利用目的の通知等の手続きについて

1. 個人情報の開示について

ご自身の個人情報の内容をお知りになりたい場合には、当社に対して個人情報の開示請求をすることができます。

(1) 開示請求ができる方

原則として、ご本人です。ただし、ご本人が委任した代理人(以下、「任意代理人」といいます)、未成年者または成年被後見人の法定代理人は、ご本人に代わって個人情報の開示請求をすることができます。

(2) 開示請求の方法・窓口について

「個人情報開示請求書」に必要事項をご記入のうえ、次の書類を添付して、後掲の当社送付先までご送付ください。

- ご本人が個人情報の開示を請求される場合
 - ・ ご本人の身分証明書(運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証)の写し
- 代理人が個人情報の開示を請求される場合
 - ・ 代理人ご自身の身分証明書(運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証)の写し
 - ・ 代理人資格を証明する書類(任意代理人の場合は委任状および印鑑登録証明書、法定代理人の場合は戸籍謄本または抄本、成年後見の登記事項証明書)

(3) 手数料について

個人情報の開示請求にかかわる手数料は、開示実施を行う個人情報で特定される個人の数一人、1回につき500円です。

(4) 開示に関する当社の対応について

○ 開示のご請求についての回答

個人情報の開示請求をいただいた場合には、当社は原則として2週間以内に個人情報を開示するかどうかを決定し、その旨をお知らせします。ただし、事務処理上どうしても困難なとき、その他正当な理由があるときは、その期間を延長する場合があります。なお、当社における開示の対象は、個人情報の保護に関する法律第2条第5項に定める「保有個人データ」に限定させていただきます。

○ 開示の実施

当社が個人情報を開示する旨の決定した場合には、開示の実施に先立ち、前記(3)の手数料をお支払いいただきます。当社は、所定の手数料をお支払いいただいた後、速やかに個人情報を開示いたします。

○ 開示できない場合

当社は、次のいずれかに該当する場合には、個人情報の全部または一部を開示しないことがあります。その場合は理由をお知らせします。

- ・ 第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・ 当社の業務運営に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・ 法令等に違反することとなる場合
- ・ 開示請求の対象である個人情報の種類および範囲が特定されていない場合

- ・ 当社がご本人に関する保有個人データを保有していない場合
- ・ 「個人情報開示請求書」に必要事項をご記入いただけていない場合
- ・ 本人確認書類または代理人資格を証明する書類に不備があるなど、ご本人であること、または代理人資格があることの確認ができない場合
- ・ 開示決定のご連絡後2週間以内に手数料が納付されない場合、または当社の回答書が2か月以上にわたって交付できない場合等
- ・ その他法令等に基づき、当社が開示義務を負わない場合

2. 個人情報の訂正・追加・削除について

ご自身の個人情報の内容が事実でないとお考えの場合には、当社に対して個人情報の訂正、追加、削除(以下、「訂正等」といいます)を請求することができます。

この場合、当社は、業務運営上必要な範囲内において正確な内容への訂正等を実施します。

なお、訂正等を行った場合にはその内容を、訂正等を行わない場合にはその理由をお知らせします。

(1) 訂正等の請求ができる方

原則として、ご本人です。ただし、任意代理人、法定代理人は、ご本人に代わって個人情報の訂正等の請求をすることができます。

(2) 訂正等の請求の方法・窓口について

「個人情報訂正等請求書」に必要事項をご記入のうえ、次の書類を添付して、後掲の当社送付先までご送付ください。

○ ご本人が個人情報の訂正等を請求される場合

- ・ ご本人の身分証明書(運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証)の写し

○ 代理人が個人情報の訂正等を請求される場合

- ・ 代理人ご自身の身分証明書(運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証)の写し
- ・ 代理人資格を証明する書類(任意代理人の場合は委任状および印鑑登録証明書、法定代理人の場合は戸籍謄本または抄本、成年後見の登記事項証明書)

3. 個人情報の利用停止、消去について

ご自身の個人情報を、当社が法令に違反して取得または利用しているとお考えの場合には、当社に対して個人情報の利用停止または消去(以下、「利用停止等」といいます)を請求することができます。

この場合、当社は必要な調査を行い、違反の事実が確認されたときは、法令等に定める範囲内で個人情報の利用停止等を行います。

なお、利用停止等を行った場合にはその旨を、利用停止等を行わない場合にはその理由をお知らせします。

(1) 利用停止等の請求ができる方

原則として、ご本人です。ただし、任意代理人、法定代理人は、ご本人に代わって個人情報の利用停止等の請求をすることができます。

(2) 利用停止等の請求の方法・窓口について

「個人情報利用停止等請求書」に必要事項をご記入のうえ、次の書類を添付して、後掲の当社送付先までご送付ください。

- ご本人が個人情報の利用訂正等を請求される場合
 - ・ ご本人の身分証明書(運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証)の写し
- 代理人が個人情報の利用訂正等を請求される場合
 - ・ 代理人ご自身の身分証明書(運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証)の写し
 - ・ 代理人資格を証明する書類(任意代理人の場合は委任状および印鑑登録証明書、法定代理人の場合は戸籍謄本または抄本、成年後見の登記事項証明書)

4. 個人情報の利用目的の通知について

ご自身の個人情報の利用目的をご覧になりたい場合には、当社に対して個人情報の利用目的の通知請求をすることができます。

この場合、当社は、個人情報の利用目的を速やかにお知らせします。

(1) 利用目的の通知請求ができる方

原則として、ご本人です。ただし、任意代理人、法定代理人は、ご本人に代わって利用目的の通知請求をすることができます。

(2) 利用目的の通知請求の方法・窓口について

当社までご連絡ください(メールによるご請求も承っています。後掲の当社送付先までお願いいたします)。代理人が利用目的の通知を請求される場合には、次の両方の書類をお送りいただくことがあります。

- ・ 代理人ご自身の身分証明書(運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証)の写し
- ・ 代理人資格を証明する書類(任意代理人の場合は委任状および印鑑登録証明書、法定代理人の場合は戸籍謄本または抄本、成年後見の登記事項証明書)

(3) 手数料について

利用目的の通知請求に関する手数料は無料です。

「個人情報開示請求書」「個人情報訂正等請求書」「個人情報利用停止等請求書」等の送付先

〒162-0824 東京都新宿区揚場町1番18号 飯田橋ビル

日本ファシリティ・ソリューション株式会社 個人情報相談窓口 行

(電話 03-5229-2911 電子メール privacy@j-facility.com)

以上

個人情報開示請求書

平成 年 月 日

日本ファシリティ・ソリューション株式会社 殿

請求者

住所	〒
氏名	
電話番号	

個人情報の保護に関する法律第25条に基づき、次の通り個人情報の開示を請求します。

請求者の区分	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
個人情報のご本人の住所・氏名 (請求者が代理人の場合のみご記入ください)	住所
	氏名
	電話番号
開示請求に係る保有個人データの項目 (訂正等を請求する保有個人データおよび請求内容が 特定できるよう具体的にご記入ください。)	

ご注意 1 枠内をご記入ください。□欄には、該当する□内にシ印をご記入ください。

2 開示請求に係る保有個人データが確認できるようにその項目をご記入いただけない場合には、ご請求をお受けいたしかねますので、具体的にご記入くださいますようお願いいたします。

3 ご本人が請求する場合には、ご本人の身分証明書（運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証）の写しをご提出下さい。

4 代理人が請求する場合には、代理人ご自身の身分証明書（運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証）の写し、ならびに代理人資格を証明する書類（任意代理人の場合は委任状および印鑑登録証明書、法定代理人の場合は戸籍謄本または抄本、成年後見の登記事項証明書）をご提出ください。

<日本ファシリティ・ソリューション使用欄>

(以下の欄には記入しないでください)

NO		本人確認書類	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> その他 ()
決定	年 月 日	代理証明書類	<input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本・抄本 <input type="checkbox"/> 成年被後見の登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 ()
開示	年 月 日		
受付		備考	

個人情報訂正等請求書

平成 年 月 日

日本ファシリティ・ソリューション株式会社 殿

請求者

住所	〒
氏名	
電話番号	

個人情報の保護に関する法律第26条に基づき、次の通り個人情報の（訂正・追加・削除）を請求します。

請求者の区分	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
個人情報のご本人の住所・氏名 (請求者が代理人の場合のみご記入ください)	住所
	氏名
	電話番号
訂正等請求に係る保有個人データの項目 および請求事項 (訂正等を請求する保有個人データおよび請求内容が 特定できるよう具体的にご記入ください。)	

- ご注意 1 枠内をご記入ください。□欄には、該当する□内にし印をご記入ください。
- 2 訂正等請求に係る保有個人データが確認できるようにその項目をご記入いただけない場合には、ご請求をお受けいたしかねますので、具体的にご記入くださいますようお願いいたします。
- 3 ご本人が請求する場合には、ご本人の身分証明書（運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証）の写しをご提出下さい。
- 4 代理人が請求する場合には、代理人ご自身の身分証明書（運転免許証またはパスポート、健康保険の被保険者証）の写し、ならびに代理人資格を証明する書類（任意代理人の場合は委任状および印鑑登録証明書、法定代理人の場合は戸籍謄本または抄本、成年後見の登記事項証明書）をご提出ください。

<日本ファシリティ・ソリューション使用欄>

(以下の欄には記入しないでください)

NO	本人確認書類	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> その他 ()
決定 実施	年 月 日 年 月 日	代理証明書類 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本・抄本 <input type="checkbox"/> 成年被後見の登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 ()
受付		備考

